



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東  
 コード番号 5852 URL <https://www.ahresty.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	66,536	21.8	△1,198	—	△820	—	△830	—
2022年3月期第2四半期	54,647	48.4	△1,943	—	△1,680	—	△1,780	—

(注) 1. 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,335百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 856百万円 (—%)

(参考) EBITDA 2023年3月期第2四半期 5,019百万円 (23.7%) 2022年3月期第2四半期 4,057百万円 (75.2%)

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△32.08	—
2022年3月期第2四半期	△69.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	139,597	58,826	42.1
2022年3月期	131,302	53,566	40.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 58,704百万円 2022年3月期 53,426百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,100	25.6	1,500	—	1,600	—	1,000	—	38.62

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社アーレスティブリテック

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	26,076,717株	2022年3月期	26,076,717株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	149,543株	2022年3月期	250,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	25,895,763株	2022年3月期2Q	25,749,657株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(追加情報) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻長期化を背景としたエネルギー・食糧価格の高止まり、米国を中心とした労働需給逼迫とインフレの深刻化、中国におけるゼロコロナ政策の影響等から不透明感が一層増す状況となりました。また各国中央銀行は金融引き締めによるインフレ抑制に注力し、米国においては中央銀行のFRBによる政策金利の引き上げが続いております。先行きについては、インフレ・金利上昇やロシアによる欧州へのガス供給の削減を受けて欧米は一層の景気減速が懸念される一方で、アジア圏は今後新型コロナウイルスからの回復に向かう中で、物価上昇に伴う内需下押し、外需減速が成長の下振れ要因になると予想されております。我が国経済については円安やエネルギー価格上昇に伴う物価高や海外経済減速がマイナス要因となっておりますが、経済との両立を目指した新型コロナウイルス感染症対応や水際対策緩和が後押しとなってサービス消費を中心に回復し、相対的に堅調に推移すると見込まれております。

このような状況に対して、当社グループでは各国・地域の自動車会社向け販売量の変動に合わせた操業日数や人員体制等の機動的な調整、社内の遊休設備の活用等による設備投資の抑制等による生産体制の効率化等に継続的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループは世界的な半導体等の供給不足や中国ゼロコロナ政策による供給網の混乱による自動車生産の下振れ、エネルギー価格等の高騰による生産コスト増加の影響を吸収しきれず、営業赤字の計上を余儀なくされております。引き続き半導体不足の影響は残るものの自動車生産の回復傾向が続き、当社の受注量も増加していくことが予想されております。

当社グループでは、当連結会計年度より2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画をスタートさせました。2224中期経営計画においては自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時のCO<sub>2</sub>排出量の削減」「電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換」を戦略の柱に据えて、売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高66,536百万円（前年同四半期比21.8%増）、営業損失1,198百万円（前年同四半期は1,943百万円の営業損失）、経常損失820百万円（前年同四半期は1,680百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失830百万円（前年同四半期は1,780百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、当社の受注量は前年同四半期比で若干の減少となった一方で、アルミ地金市況上昇により売上高は28,109百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。収益面においては、受注量の減少に加え、エネルギー、物流などの諸コスト上昇の影響があったものの、生産体制の効率化・原価低減活動とともに原材料価格転嫁が進んだことから、セグメント損失は縮小し423百万円（前年同四半期はセグメント損失1,012百万円）となりました。四半期ごとの推移では、第1四半期は中国でのロックダウンによる供給網の混乱により自動車メーカーの生産調整の影響を受け大幅な減少がみられましたが、第2四半期は受注量も回復し収益面でも黒字に転換しております。

#### ② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、世界的な半導体不足により北米地域の各自動車メーカーの生産拠点でも減産が相次ぎ、当社の受注量も前年同四半期比で減少が続いております。一方でアルミ地金市況の上昇や円相場の急落影響により、売上高は17,016百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。収益面においては、構造改革・原価低減活動の定着効果が見られたものの、受注量の減少に加え、エネルギー費、労務費等の上昇に伴う生産コストの増加により、セグメント損失713百万円（前年同四半期はセグメント損失553百万円）となりました。

#### ③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国における大幅な自動車関連の減税措置や手数料の引き下げ効果もあり、自動車販売台数に回復の兆しが見え始めておりましたが、12月決算(当第2四半期は4月～6月)である中国工場において、新型コロナウイルス感染症による上海ロックダウンの影響により一時的に受注量が減少いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,695百万円（前年同四半期比33.8%増）と回復基調で推移しましたが、収益面においては、当第2四半期での大幅な受注減の影響を受けてセグメント損失250百万円（前年同四半期はセグメント損失643百万円）となりました。

#### ④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、半導体不足等に伴う自動車メーカーの減産により、販売重量が前年同期比で4.0%減となりましたが、アルミ地金市況の上昇により、売上高は3,920百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。収益面においては、アルミ地金市況上昇に伴う売上高の増加と原価低減活動等が寄与し、セグメント利益152百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が増加したことで、売上高は1,794百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。収益面においては、セグメント利益は111百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、個別受注物件による採算性の相違はありますが安定的な利益を確保しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は139,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,294百万円の増加となりました。流動資産は55,926百万円で、前連結会計年度末に比べ2,507百万円増加となり、その主な要因は、売上債権が1,430百万円、棚卸資産が904百万円増加したことによるものです。固定資産は83,670百万円で、前連結会計年度末に比べ5,787百万円の増加となり、その主な要因は、有形固定資産が5,396百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は80,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,034百万円の増加となりました。流動負債は55,159百万円で、前連結会計年度末に比べ1,897百万円増加となり、その主な要因は、短期借入金が2,138百万円減少した一方、電子記録債務が548百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,578百万円、設備債務が725百万円増加したことによるものです。固定負債は25,611百万円で、前連結会計年度末に比べ1,137百万円の増加となり、その主な要因は、長期借入金が1,132百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は58,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,260百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が996百万円減少した一方、為替換算調整勘定が6,230百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末40.69%から42.05%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には9,009百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、4,265百万円（前年同四半期は4,397百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失759百万円、為替差益415百万円、未払消費税等の減少額344百万円、仕入債務の減少額302百万円、法人税等の支払額319百万円等の資金減少要因に対し、減価償却費6,217百万円、売上債権の減少額265百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、4,457百万円（前年同四半期は4,523百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,465百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,091百万円（前年同四半期は8,203百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入79,703百万円、長期借入れによる収入6,440百万円の資金増加要因に対し、短期借入金の返済による支出82,532百万円、長期借入金の返済による支出4,439百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の景気動向等を踏まえ、2022年9月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年11月14日）公表の「営業外収益(為替差益)の計上及び2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,356	9,009
受取手形、売掛金及び契約資産	26,631	26,727
電子記録債権	3,207	4,542
商品及び製品	4,228	5,136
仕掛品	5,450	5,172
原材料及び貯蔵品	3,234	3,508
その他	1,459	2,005
貸倒引当金	△148	△175
流動資産合計	53,419	55,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,190	14,954
機械装置及び運搬具（純額）	38,018	41,207
土地	5,454	5,541
建設仮勘定	7,387	8,107
その他（純額）	7,277	7,913
有形固定資産合計	72,328	77,725
無形固定資産	1,783	1,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1,281	1,121
その他	2,505	3,037
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	3,770	4,143
固定資産合計	77,883	83,670
資産合計	131,302	139,597
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,557	11,560
電子記録債務	8,125	8,673
短期借入金	16,714	14,575
1年内返済予定の長期借入金	8,381	10,960
未払法人税等	84	153
賞与引当金	1,559	1,502
製品保証引当金	46	52
その他	6,793	7,681
流動負債合計	53,261	55,159
固定負債		
長期借入金	17,821	18,953
長期未払金	170	168
退職給付に係る負債	2,918	2,949
その他	3,564	3,539
固定負債合計	24,474	25,611
負債合計	77,736	80,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	30,834	29,837
自己株式	△166	△58
株主資本合計	47,837	46,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	438
為替換算調整勘定	5,593	11,824
退職給付に係る調整累計額	△555	△508
その他の包括利益累計額合計	5,588	11,754
新株予約権	140	121
純資産合計	53,566	58,826
負債純資産合計	131,302	139,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	54,647	66,536
売上原価	51,425	62,585
売上総利益	3,222	3,950
販売費及び一般管理費	5,165	5,148
営業損失(△)	△1,943	△1,198
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	52	23
為替差益	197	436
スクラップ売却益	93	118
雇用調整助成金	111	113
その他	43	20
営業外収益合計	509	731
営業外費用		
支払利息	222	335
その他	24	19
営業外費用合計	246	354
経常損失(△)	△1,680	△820
特別利益		
固定資産売却益	1	55
補助金収入	134	69
特別利益合計	135	125
特別損失		
固定資産除売却損	64	63
特別損失合計	64	63
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,608	△759
法人税、住民税及び事業税	247	254
法人税等調整額	△75	△182
法人税等合計	171	71
四半期純損失(△)	△1,780	△830
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,780	△830



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,780	△830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	△111
為替換算調整勘定	2,583	6,230
退職給付に係る調整額	△52	47
その他の包括利益合計	2,636	6,166
四半期包括利益	856	5,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856	5,335
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,608	△759
減価償却費	6,001	6,217
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	△100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△41	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	63
受取利息及び受取配当金	△63	△42
支払利息	222	335
為替差損益(△は益)	19	△415
有形固定資産除売却損益(△は益)	62	7
補助金収入	△134	△69
雇用調整助成金	△111	△113
売上債権の増減額(△は増加)	1,223	265
棚卸資産の増減額(△は増加)	△981	△90
仕入債務の増減額(△は減少)	1,214	△302
未払金の増減額(△は減少)	117	△89
未払消費税等の増減額(△は減少)	△945	△344
その他	△317	149
小計	4,615	4,714
利息及び配当金の受取額	63	35
利息の支払額	△227	△322
法人税等の支払額	△357	△319
法人税等の還付額	80	15
補助金の受取額	223	142
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,397</b>	<b>4,265</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,481	△4,465
有形固定資産の売却による収入	27	53
その他	△70	△45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,523</b>	<b>△4,457</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	49,997	79,703
短期借入金の返済による支出	△58,658	△82,532
長期借入れによる収入	4,704	6,440
長期借入金の返済による支出	△3,994	△4,439
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△127	△128
その他	△124	△134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,203</b>	<b>△1,091</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,422	△346
現金及び現金同等物の期首残高	12,249	9,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,826	9,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の処分)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当第2四半期連結累計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は89百万円(138,203株)減少しました。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社アーレスティプリテックを2022年4月1日付で吸収合併したことにより、株式会社アーレスティプリテックは当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,609	14,190	11,726	2,832	1,289	54,647
外部顧客への売上高	24,609	14,190	11,726	2,832	1,289	54,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,172	—	462	1,149	10	2,793
計	25,781	14,190	12,188	3,981	1,299	57,441
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△1,012	△553	△643	144	112	△1,952

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,952
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,943

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	28,109	17,016	15,695	3,920	1,794	66,536
外部顧客への売上高	28,109	17,016	15,695	3,920	1,794	66,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,408	11	1,278	761	2	3,462
計	29,518	17,028	16,973	4,681	1,796	69,998
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△423	△713	△250	152	111	△1,122

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,122
セグメント間取引消去	△75
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,198

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。